

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成17年4～6月期)

設備投資	当期実績、来期予定とも2四半期連続で対前年同期比を下回る。製造業は増加基調を保つ
採算状況	全業種で改善
資金繰り	全業種で改善。特に卸売業が目立つ。
雇用人員	不足感減少し、「適正」が7割5分

■ 調査の概要 ■

- ◇設備投資を「実施した」企業の割合は19.1%。前年同期に比べて0.9ポイントの減少となった。対前年同期比は2四半期連続して減少。業種別では、製造業が増加基調を保ち、サービス業を上回り4業種の中で最も高い実施割合となった。
- ◇来期の設備投資予定は全体で20.0%。対前年同期比は、前期に続いて減少した。
- ◇当期の採算D I（「黒字」-「赤字」）は全体で-6.0と前期に比べて4.9ポイント増加し、採算状況は改善傾向にある。業種別にみても、卸売業、サービス業では「黒字」企業割合が「赤字」企業割合を上回っている。
- ◇当期の資金繰りD I（「楽」-「苦しい」）は全体で-21.5と前期に比べ3.5ポイント増加し、資金繰り状況の改善が続いている。業種別にみると、卸売業の改善が目立つ。
- ◇当期の雇用人員D I（「不足」-「過剰」）は全体で+3.4と前期に比べ2.2ポイントの減少となり、「不足」「過剰」の企業割合の差が縮まった。業種別では、製造業で過剰感の高まりがみられる。なお、雇用人員に関しては、「適正」とする企業割合が75.8%と最も高い。

■ 設備投資 ■

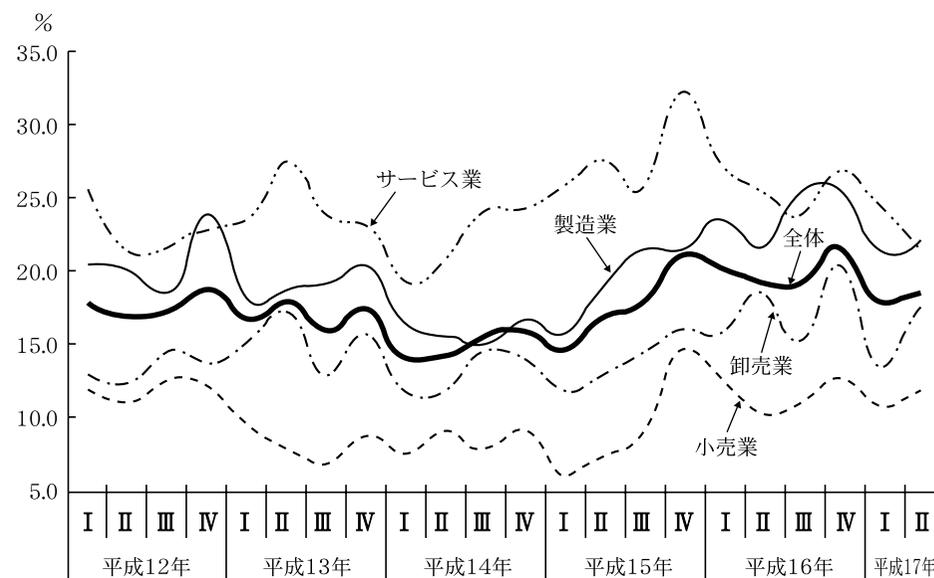
<当期実績>

当期（平成17年4～6月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で19.1%であり、前年同期（20.0%：平成16年4～6月期）に比べ0.9ポイント減少した。対前年同期比は前々期（平成16年10～12月期）まで8四半期連続で増加していたが、前期に続いての減少となった。なお、前期（18.5%：平成17年1～3月期）との比較では0.6ポイント増加した。

業種別にみると、サービス業の実施割合は4業種の中で唯一前期と比べ減少し、21.8%であった。対前年同期比でも5四半期連続で減少しており、投資意欲の低下が続く。また、卸売業も前期比では増加しているものの、対前年同期比で2四半期連続の減少となり、18.3%となった。

一方、小売業は対前年同期比で1.1ポイント増加し11.8%。製造業についても、平成15年第Ⅱ四半期から増加基調にあり、サービス業を上回って、4業種の中で最も高い22.4%の実施割合となった。

図表1 設備投資を実施した企業割合の推移



＜来期予定＞

来期（平成17年7～9月期）の設備投資予定を全体で見ると「実施予定」の企業割合は20.0%であり、前年同期と比べ1.3ポイント減少した。対前年同期比は前々期まで9四半期連続で増加後、前期に続いての減少となる。なお、当期の実施割合に比べると0.9ポイントの増加である。

業種別では、製造業と卸売業は対前年同期比で増加し、小売業とサービス業は減少になった。「当期実施」の割合が最も高かった製造業については、来期予定も28.3%と4業種の中で最も高く、高い水準の設備投資状況が維持される見込みである。

図表2 設備投資の実施と予定(%)

質問事項 区分	当 期 (4～6月)		来 期 (7～9月)	
	実施した	実施 していない	実施予定	予定なし
全 体	19.1 (20.0)	80.9 (80.0)	20.0 (21.3)	80.0 (78.7)
製造業	22.4 (22.3)	77.6 (77.7)	28.3 (26.5)	71.7 (73.5)
卸売業	18.3 (19.3)	81.7 (80.7)	16.5 (14.9)	83.5 (85.1)
小売業	11.8 (10.7)	88.2 (89.3)	11.0 (12.0)	89.0 (88.0)
サービス業	21.8 (26.5)	78.2 (73.5)	23.9 (30.8)	76.1 (69.2)

(注) () 内は前年同期（平成16年4～6月期）調査時の比率

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

質問事項 区分	当期の採算状況				当期の資金繰り				当期の雇用人員			
	黒字	収支トントン	赤字	採算DI 黒字-赤字	楽	普通	苦しい	資金繰りDI 楽-苦しい	過剰	適正	不足	雇用DI 不足-過剰
全 体	26.2 (25.4)	41.7 (38.2)	32.2 (36.3)	-6.0 (-10.9)	9.5 (9.7)	59.5 (55.7)	31.0 (34.7)	-21.5 (-25.0)	10.4 (9.7)	75.8 (75.0)	13.8 (15.3)	3.4 (5.6)
製造業	30.0 (27.3)	38.9 (37.3)	31.1 (35.4)	-1.1 (-8.1)	10.7 (10.2)	58.4 (57.0)	31.0 (32.8)	-20.3 (-22.6)	14.6 (13.8)	73.4 (73.3)	11.9 (12.9)	-2.7 (-0.9)
卸売業	30.1 (30.5)	45.8 (41.3)	24.1 (28.2)	6.0 (2.3)	12.0 (11.3)	64.8 (61.9)	23.2 (26.9)	-11.2 (-15.6)	10.4 (8.7)	78.6 (78.9)	11.0 (12.3)	0.6 (3.6)
小売業	11.5 (11.2)	39.1 (35.4)	49.3 (53.4)	-37.8 (-42.2)	2.3 (4.7)	55.3 (47.4)	42.4 (48.0)	-40.1 (-43.3)	8.1 (7.7)	77.6 (77.8)	14.2 (14.5)	6.1 (6.8)
サービス業	30.1 (30.5)	43.3 (38.7)	26.7 (30.8)	3.4 (-0.3)	11.5 (11.8)	59.1 (54.4)	29.4 (33.8)	-17.9 (-22.0)	6.7 (7.1)	74.5 (70.0)	18.8 (22.8)	12.1 (15.7)

(注) ① () 内の数値は前期（平成17年1～3月期）調査時の比率。比較のため、調査対象企業数変更に合わせて再計算している。
② 四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある。
③ 雇用人員DIを「過剰」-「不足」で計算している機関もあるが、景気が良くなるほど数値が上がるように「不足」-「過剰」で計算。

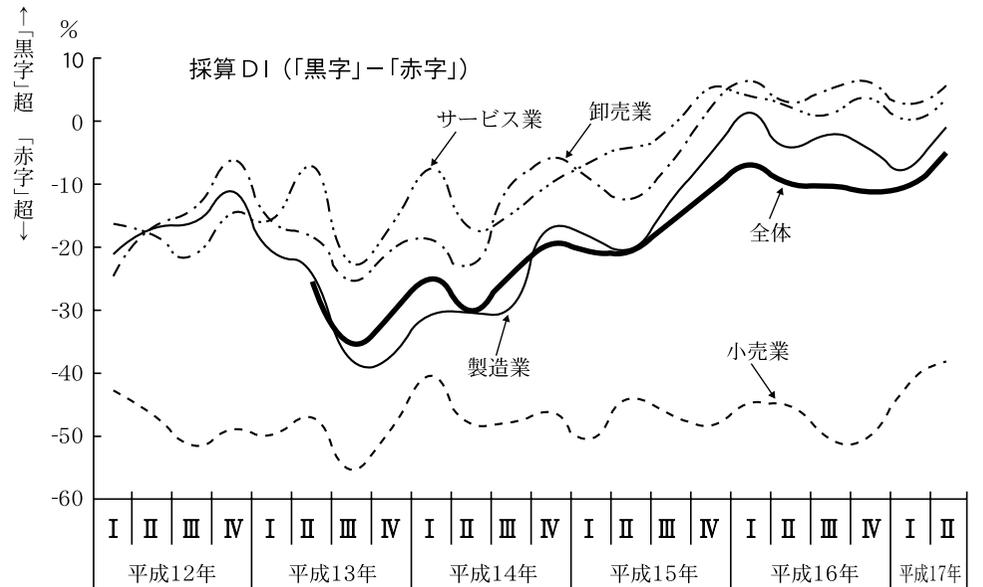
■ 採算状況 ■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」-「赤字」）で見ると、全体で-6.0と前期に比べ4.9ポイント増加した。前期までの1年（4四半期）間は、変化幅が1ポイント前後でほとんど動きのない状態が続いていた。当期の採算DI増加により、現4業種の「全体」を調査開始した平成13年第II四半期以降では、全体の採算状況は最も良好な水準になっている。

業種別の採算状況を見ても、4業種すべてのDI値が増加している。卸売業とサービス業は「赤字」企業割合が約4ポイント減少し、DI値はそれぞれ+6.0、+3.4とプラスになっている。製造業は7.0ポイント増加して-1.1と「黒字」と「赤字」の企業割合がほぼ均衡した状態となっている。

製造業、卸売業、サービス業の採算状況は平成13年第III四半期前後から改善傾向がみられたのに対し、小売業の採算DIは前々期まで-50前後と長期の低迷が続いていた。ここ2四半期連続の増加により、小売業のDI値は-37.8にまで改善しているものの、まだ「赤字」企業の割合は49.3%と多い。

図表4 採算状況の推移



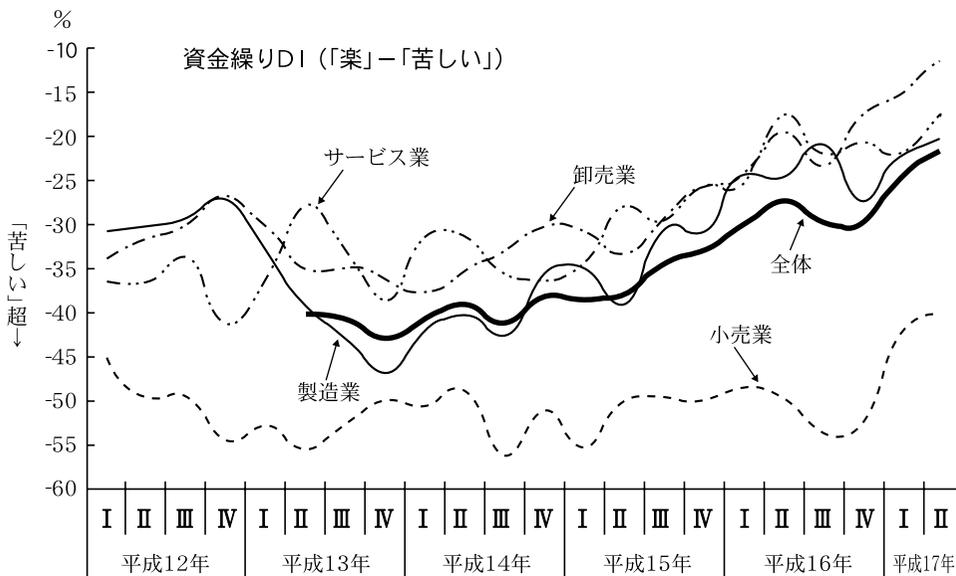
* 現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りD I（「楽」-「苦しい」）でみると、全体で-21.5と前期に比べ3.5ポイント増加した。平成13年第Ⅳ四半期から改善傾向がみられ、現4業種の「全体」を調査開始した平成13年第Ⅱ四半期以降では、資金繰りは最も良い状況になっている。しかしながら、まだ資金繰りのD I値は-20以下にとどまり、資金繰りが「苦しい」企業割合は全体の31.0%を占める（図表3）。

業種別にみても、4業種すべてのD I値が増加し、資金繰りの改善がみられる。3四半期前までは製造業、卸売業、サービス業の3業種間ではD I値の差はあまりみられなかったが、製造業、サービス業が一進一退で-20.3、-17.9にとどまっているのに対し、卸売業は3四半期連続の増加で-11.2となり、改善が目立つ。小売業は2四半期連続の増加になり、当期のD I値は-40.1まで増加したが、まだ「苦しい」とする企業の割合は42.4%と高い（図表3）。

図表5 資金繰り状況の推移



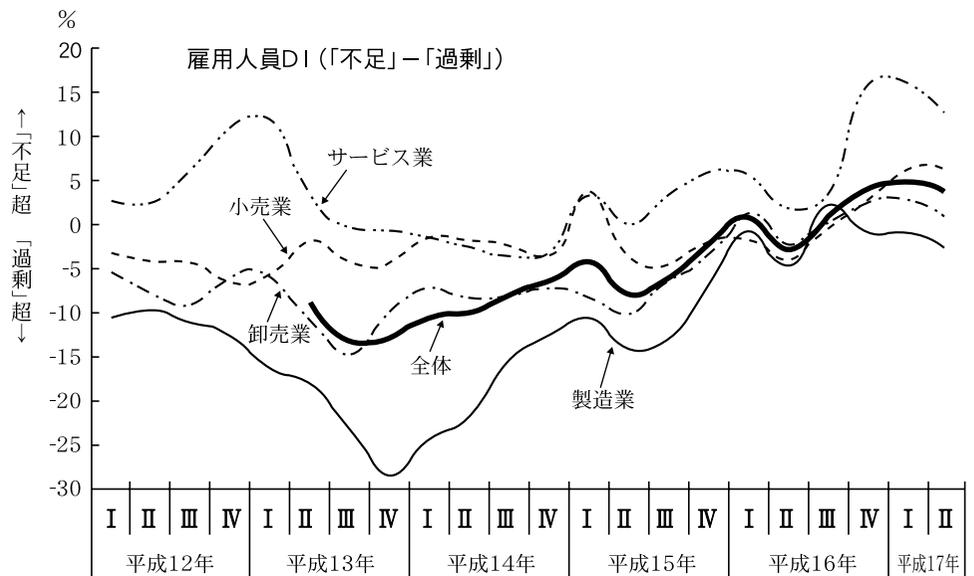
* 現4業種の「全体」は平成13年第Ⅱ四半期から調査開始

■雇用人員■

当期の雇用人員の状況を雇用人員D I（「不足」-「過剰」）でみると、全体で+3.4と前期に比べ2.2ポイント減少した。まだ不足感を抱く企業割合は多いものの、過剰感を抱く企業割合との差は縮まった。雇用人員の状況は平成13年第Ⅳ四半期から「過剰」とする企業割合が減少し、平成16年第Ⅳ四半期を境に不足感の高まりがみえ始めたが、ここに来て変化の兆しがうかがえる。なお、雇用人員に関しては、「適正」と回答している企業の割合は75.8%であった（図表3）。

業種別にみると、前期に比べ4業種すべての雇用人員D Iは減少している。サービス業は2四半期連続で減少しているが、依然としてD I値は+12.1と「不足（18.8%）」が「過剰（6.7%）」を上回り、不足感を持つ企業の割合が高い。一方、製造業は前期と比べ「過剰」が増えて14.6%、「不足」が減って11.9%となり、4業種の中では唯一過剰感を抱く企業割合の方が高い。

図表6 雇用状況の推移



* 現4業種の「全体」は平成13年第Ⅱ四半期から調査開始